

# Future of education

# 教育のあす

## 「探究」加速する自治体 ①

「探究」の活発化には予算の裏付けが欠かせない。神奈川県鎌倉市教育委員会は寄付の受け皿となる基金を立ち上げ、資金面でも地域社会と連携して探究を後押ししている。高橋洋平教育長に寄稿してもらった。



高橋 洋平  
鎌倉市教育長

未来を生きる子どもたちのためには、未来の視座に立って学びを創造する必要がある。SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けたリアルな社会課題に基づいた「プロジェクト型学習、人工知能（AI）をはじめとするデジタル技術を活用した個別最適化された学び」などはその一例だ。

しかし、学校現場は未来に向けた教育実践の挑戦と、足元にある限られた資源という現実の間で板挟みになり、活路を見いだすこともない。このように見える。文部科学省の地方教育費調査によると、公立小中学校に自治体から支出した経費の6割超を人件費が占め、肝心の教育内容の魅力化に回る教育活動費は約4%にとどまる。

そして、個々の学校が予算を編成するのではなく、教育委員会が全学校の年間経費をまとめて予算措置するための学校独自の裁量は少ない。補助金や委託費は使途・目的に制限があり、それらを含めるとさらに限定的になる。

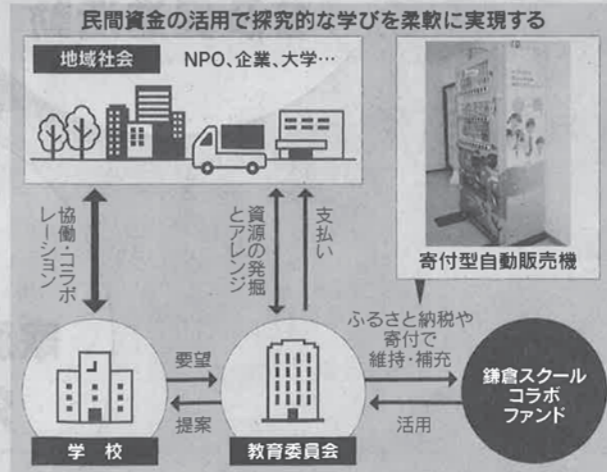
このように学校の裁量的経費が限られているうえ、学校の構造としても外部に頼らず教職員が抱え込みがちな自前主義がある。文科省の掲げる「社会に開かれた教育課程」の実装は簡単ではない。また、教委として地域間

# 鎌倉市、寄付で柔軟な学び

・学校の公平性や平等性は重視すべき価値のひとつだが、ともすれば意欲ある学校や教職員のチャレンジに対して「ほかはやらない」「まだ早い」として主体性や勇気をへんじている場合がある。鎌倉市教育委員会は、こうした状況を打破する一つの打ち手として2020年度から「鎌倉スクールコラボファンド」を推進している。これは政府や自治体が行うガバナートクラウドファンディングであり、個人や企業から募った寄付を子どもたちの学びに柔軟かつ機動的に活用する。この基金は納税の制度を活用し、これまでに約2600万円を調達した。豊かな人材・NPO・企業・大学とのコラボレーションにより、子どもも教職員もワクワクするような教育活動が生まれた。

例えば▽起業家やアーティストと対話し、自分のウェルビーイング（心身の健康や幸福）とは何かを探究するプロジェクト▽映画監督と学ぶ創造的な映像制作▽介助犬・聴導犬・車いすバスケットボールチームをつくるインクルー

## 予算の硬直性打破 / 地域社会と「コラボ」推進



シブな学び▽学校教材のブラッシュアップをコミにせず再利用するSDGsプロジェクト。1年度は約500万円を活用し、小中14校で19件のプロジェクト型学習を構築できた。

今年に入り、ファンドを条例に基づき基金とした。基金化したことで年中いつでも寄付の募集が可能になり、教委の独自財源であることも明確にできたと考えている。

この仕組みは教委から学校に「この企業の出前授業やってみて」などと上から下へ落とすものではない。あくまで子どもや学校現場から湧き上がった疑問や願いを起点に教委が学校と企業などを結びつけ、ウィンウィンになるよう調整するのがポイントだ。

鎌倉市教委は本施策に限らず、学校への指示・命令のような管理型リーダーシップではなく学習者を中心に考え、学校を支え、助け、励ます伴走型リーダーシップを目指し

協働して学ぶことで社会課題を「自分ごと」と捉え、自分が動けば社会が変わるという実感を育て、持続可能な未来社会の創り手としての第一歩を踏み出したのではないだろうか。

課題解決への主体性を高める探究学習が実現したこと、未来への先行投資という寄付者の期待にも沿った運用ができていこうと思う。

スクールコラボファンドのよくな民間資金と公財政支出の関係はどうかあるべきか。私は「階建て」が望ましいと考えている。教委に大口の寄付がある、備品の購入などに充てられがたい。しかし設備など学校教育の基盤となる経費（1階部分）は公財政でしっかりと措置すべきだ。寄付をはじめとする民間資金は子どもたちの未来につながる新しい教育プログラムに必要な経費（2階部分）に活用する財源の確保が重要である。スクールコラボファンドの今後の課題は「いかに持続可能な仕組みにしていくか」だ。

## 伴走する教委に 新たな力量必要

社会と接点をもつ学びを増やすには、外部人材への謝金や交通費など一定のコストがかかる。学校の管理運営は教委の所管だが、予算は首長部局が握る。そうした組織の縦割りが探究の足かせになるとすれば残念だ。教育政策に関する

協賛・調整の場である総合教育会議などを生かし、認識を共有してほしい。「ほかやっていないから」という理由で子どもや学校の挑戦にストップをかけたくない」と高橋教育長は言う。それには柔軟に使える資金の確保という、従来の

今年1月、経済産業省にイノベーション創出のための学びと社会連携推進に関する研究会」が設置された。地域・企業と自治体・学校との連携や、学校の外部資源活用を促す方策を議論している。筆者も委員を務めており、スクールコラボファンドを具

なかつた力量が教委に求められる。

探究の目的の一つは「エージェンシー」（行為主体性の育成にあるといわれる）が、探究に伴走する教委には求められるだろうか。そう考えると探究の加速は教育行政のあり方や教員の育ちへの変革も含む大事業だ。覚悟を持って取り組まねばならない。（編集委員 中丸亮夫）